

# 自治体システム標準化進捗について

令和5年12月4日

デジタル戦略課

# 自治体システム標準化について

## 標準化の趣旨

- 国民が行政手続きにおいて情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立することが国及び地方公共団体の喫緊の課題であることを鑑み、地方公共団体情報システムの標準化について、基本方針及び地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムの標準化を推進するために必要な事項を定める。(地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の概要)

## 国・地方の現状と課題

- 自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより
    - ・維持管理や制度改正時の改修等において、自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
    - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国に普及させることが困難 等の課題が発生
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、**標準化対象事務(※)**について、**標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム)の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」**が成立。

※**20業務** (児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険税、後期高齢者医療、国民年金)

## 目標・成果イメージ

- 標準化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- **令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。**

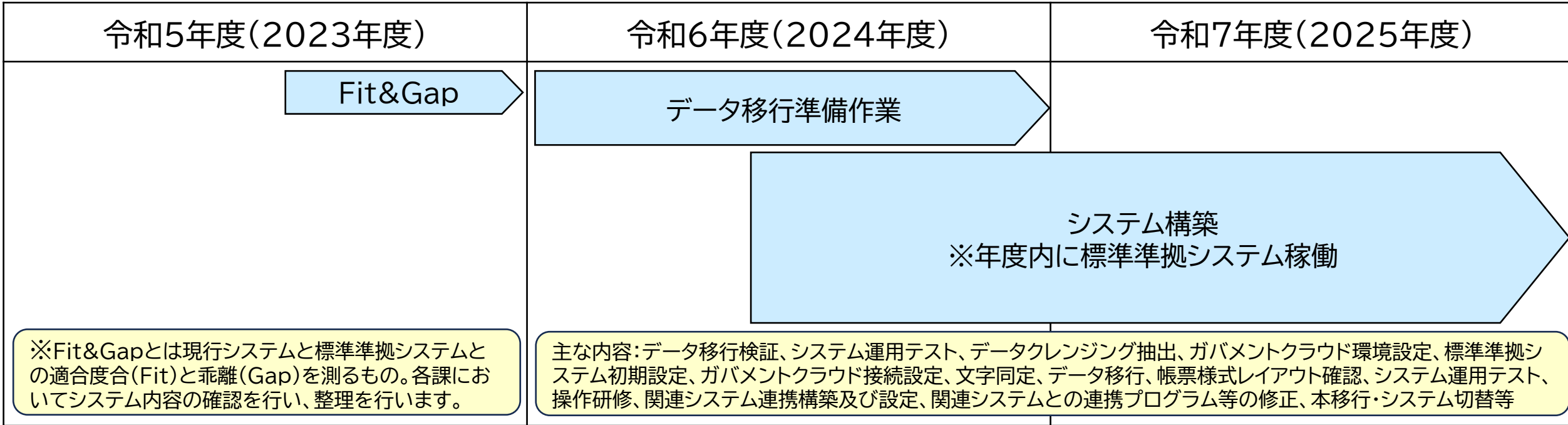
※ガバメントクラウド:政府が整備・運用する、政府機関と自治体のための共通のクラウドサービス利用環境のこと。

# 自治体システム標準化に向けたスケジュール

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
地方自治体		システム標準化移行準備	全20業務の基幹業務システムについて 標準準拠システムへの移行		
システム業者			標準準拠システムの開発	標準準拠システムへの移行作業	
デジタル庁			ガバメントクラウドの調達、提供		
		ガバメントクラウド先行事業	ガバメントクラウド実証事業等によるベストプラクティスの横展開		
		データ要件・連携要件、 共通機能等の策定	適合確認試験等の実施 データ要件・連携要件、共通機能等に係る制度改正への対応		
制度所管府省	標準化 法案 提出	標準化基本方針 の策定	標準仕様 の点検、調整	標準準拠システムの移行支援 (全国の約34,000システムが対象)	
		標準仕様書の策定 (標準化対象20業務の機能要件)	標準仕様書 の改定	標準仕様書に係る制度改正等への対応	

# 自治体システム標準化に向けたスケジュール

## 嘉麻市スケジュール



## 【補 足】

●Fit&Gapを実施するにあたり、標準準拠システムを構築するシステム業者に行っていただく必要性があることから、全国のシステム業者に対してRFI(情報提供依頼)を実施。→結果、現行システム業者からのみ対応可能との回答有り。

嘉麻市では、これから発生する標準化に係る費用が適正価格なのかを専門的見地を有する専門職の支援をいただきながら精査を行い進めていきます。

※システム標準化の支援策として、国より地方公共団体情報システム機構(J-LIS)を通じて「デジタル基盤改革支援基金」を配分しています。

→自治体の規模によって上限額が決められているが、国は補正予算にて基金の額を増額し、費用の全額補助を想定して分配することとしています。

※全国一斉にシステム標準化の同じ取組みを実施しているため、他自治体までの新たなシステム構築対応が困難。業界全体においてSE(システムエンジニア等)のマンパワー不足等の原因が考えられる。(県説明会、県DXプロデューサー、地域情報アドバイザー等)